

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高	(千円)	2,953,658	3,075,269	2,352,169	2,443,376	5,834,843
経常利益	(千円)	87,549	118,453	342,520	398,073	182,705
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)	12,055	96,204	150,652	269,061	11,772
純資産額	(千円)			1,731,331	1,858,480	1,761,728
総資産額	(千円)			4,394,162	4,827,828	5,902,002
1株当たり純資産額	(円)			281.98	294.88	286.51
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失)	(円)	2.05	16.42	25.72	45.93	2.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			37.6	35.8	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	998,762	1,256,096			15,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,680	28,425			50,287
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,572	1,211,639			255,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			564,779	861,408	788,526
従業員数	(名)			217	219	212

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期及び第49期第2四半期連結会計期間及び第50期第2四半期連結累計期間並びに第50期第2四半期連結会計期間には潜在株式がないため、また、第49期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	219[470]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載おります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	179[113]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	1,536,919	20.3	2,466,589	11.6
情報処理事業	195,065	+36.8	254,370	+42.1
不動産賃貸・管理事業	940	10.9		
人材派遣事業	277,577	+0.1	351,721	9.0
建築・AM事業	25,688	+3,194.1	26,368	+288.4
合計	2,036,190	13.4	3,099,050	7.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	2,021,221	+12.7
情報処理事業	282,416	19.0
不動産賃貸・管理事業	940	10.9
人材派遣事業	138,371	4.8
建築・AM事業	428	99.3
合計	2,443,376	+3.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	541,206	18.3	417,312	17.1

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による世界的な金融不安が生じましたが、緩やかな景気回復が続きました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業投資の縮減化による厳しい経営環境は変わらないものの、国の景気刺激策により、一時的にせよ業績回復が見受けられます。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境、国の新年度予算等を分析し、社会資本整備に対するニーズの変化を踏まえた事業展開を推進いたしました。

営業活動では、プロポーザル・総合評価方式の増加に備え、提案営業力・技術営業力・情報収集力の強化に努め、一定の受注高を確保いたしました。特に、当第2四半期においては、長年に亘る情報関連事業の営業活動が功を奏し、過年度から注力していた情報処理に関連するデジタルコンテンツ（都市計画データ等）の著作権一式を客先に譲渡し、この譲渡益を特別損益に計上いたしました。これにより、最終利益は大幅な増益となりました。

生産活動に於いては、機軸となる「内部生産体制の充実と品質管理の強化」をより一層推進し、成果品の高品質化、基礎技術力の向上を目指すと共に、技術原価の低減に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高2,036百万円（前年同四半期比13.4%減）、売上高2,443百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益410百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益398百万円（前年同四半期比16.2%増）、四半期純利益269百万円（前年同四半期比78.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,536百万円（前年同四半期比20.3%減）、売上高2,021百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益417百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高195百万円（前年同四半期比36.8%増）、売上高282百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業利益44百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、受注高0百万円（前年同四半期比10.9%減）、売上高0百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、受注高277百万円（前年同四半期比0.1%増）、売上高138百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益6百万円（前年同四半期比198.7%増）となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、受注高25百万円（前年同四半期は受注高0百万円）、売上高0百万円（前年同四半期比99.3%減）、営業損失2百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少し、4,827百万

円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し、2,969百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、1,858百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ281百万円増加し、861百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,696百万円(前年同期は獲得した資金1,494百万円)となりました。これは主として売上債権の減少による収入914百万円及びたな卸資産の減少による収入433百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は64百万円(前年同期は使用した資金1百万円)となりました。これは主としてコンテンツ著作権譲渡による収入150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,479百万円(前年同期は使用した資金1,249百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,550百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山銀次郎	東京都日野市	404	6.91
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間久芳	東京都八王子市	308	5.25
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
茨木龍雄	東京都練馬区	137	2.34
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	117	2.00
秋山正樹	東京都板橋区	97	1.66
諫山未憲	東京都多摩市	87	1.48
計		2,075	35.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容になんら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,848,000	5,848	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,848	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	129	124	123	129	142	144
最低(円)	108	108	110	112	121	130

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所を存続会社とする吸収合併により株式会社大阪証券取引所に統合されております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,378	933,211
受取手形・完成業務未収入金等	918,614	2,224,178
未成業務支出金	² 639,099	644,861
その他	117,004	108,293
流動資産合計	2,739,096	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 247,570	¹ 250,315
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	¹ 88,109	¹ 57,076
有形固定資産合計	1,373,246	1,344,959
無形固定資産	191,324	146,182
投資その他の資産	524,160	500,314
固定資産合計	2,088,731	1,991,456
資産合計	4,827,828	5,902,002
負債の部		
流動負債		
業務未払金	439,371	584,475
短期借入金	800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	296,400	267,500
未払法人税等	132,310	53,298
受注損失引当金	² 2,398	3,535
その他	445,986	459,970
流動負債合計	2,116,467	3,368,780
固定負債		
長期借入金	320,000	294,000
退職給付引当金	342,558	325,368
役員退職慰労引当金	102,122	104,508
その他	88,199	47,617
固定負債合計	852,880	771,493
負債合計	2,969,347	4,140,274

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	478,453	429,104
自己株式	888	888
株主資本合計	1,727,564	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	135
評価・換算差額等合計	433	135
少数株主持分	131,349	83,647
純資産合計	1,858,480	1,761,728
負債純資産合計	4,827,828	5,902,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,953,658	3,075,269
売上原価	2,149,287	2,264,009
売上総利益	804,370	811,259
販売費及び一般管理費	₁ 693,967	₁ 670,674
営業利益	110,402	140,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	748	505
受取家賃	4,357	4,877
助成金収入	1,200	-
その他	3,013	3,561
営業外収益合計	9,319	8,944
営業外費用		
支払利息	26,312	30,154
その他	5,860	922
営業外費用合計	32,173	31,076
経常利益	87,549	118,453
特別利益		
コンテンツ著作権譲渡益	-	150,000
その他	-	4,844
特別利益合計	-	154,844
特別損失		
投資有価証券評価損	1,683	-
減損損失	1,526	-
その他	39	184
特別損失合計	3,250	184
税金等調整前四半期純利益	84,299	273,113
法人税、住民税及び事業税	50,824	127,027
法人税等調整額	29,281	984
法人税等合計	80,105	126,043
少数株主利益	16,249	50,865
四半期純利益又は四半期純損失()	12,055	96,204

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,352,169	2,443,376
売上原価	1,655,646	1,713,736
売上総利益	696,522	729,639
販売費及び一般管理費	1 339,994	1 319,483
営業利益	356,528	410,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	270	173
受取家賃	1,898	2,381
その他	1,450	1,196
営業外収益合計	3,619	3,751
営業外費用		
支払利息	12,529	15,327
支払手数料	4,995	250
その他	102	256
営業外費用合計	17,628	15,834
経常利益	342,520	398,073
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1,706	-
コンテンツ著作権譲渡益	-	150,000
その他	-	4,844
特別利益合計	1,706	154,844
特別損失		
投資有価証券評価損	1,683	-
減損損失	1,526	-
その他	-	6
特別損失合計	3,210	6
税金等調整前四半期純利益	341,016	552,911
法人税、住民税及び事業税	41,639	117,938
法人税等調整額	130,852	114,387
法人税等合計	172,491	232,326
少数株主利益	17,872	51,523
四半期純利益	150,652	269,061

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,299	273,113
減価償却費	24,701	42,576
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,383	2,386
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,600	17,189
受注損失引当金の増減額（は減少）	6,579	1,137
受取利息及び受取配当金	748	505
支払利息	26,312	30,154
コンテンツ著作権譲渡損益（は益）	-	150,000
売上債権の増減額（は増加）	1,099,227	1,305,564
たな卸資産の増減額（は増加）	67,119	5,762
仕入債務の増減額（は減少）	90,174	145,103
その他	155,485	40,905
小計	1,063,656	1,334,322
利息及び配当金の受取額	958	652
利息の支払額	34,527	30,457
法人税等の支払額	31,324	48,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,762	1,256,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,820	21,419
無形固定資産の取得による支出	2,410	22,485
コンテンツ著作権譲渡による収入	-	150,000
その他	23,911	77,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,680	28,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	760,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	111,768	145,100
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	46,859	46,855
少数株主への配当金の支払額	-	3,062
その他	2,899	16,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	921,572	1,211,639
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,871	72,882
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,779	861,408

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
完成業務高および完成業務原価の計上基準の変更	
請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。	
なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 499,413千円	1 有形固定資産減価償却累計額 480,097千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2,008千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 249,824千円 退職給付費用 5,016千円 役員退職慰労引当金繰入 10,227千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 234,519千円 退職給付費用 8,508千円 役員退職慰労引当金繰入 11,860千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 123,622千円 退職給付費用 2,598千円 役員退職慰労引当金繰入 5,173千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 116,306千円 退職給付費用 4,232千円 役員退職慰労引当金繰入 4,794千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 709,932千円 預入期間が3か月超の定期預金 145,153〃 現金及び現金同等物 564,779千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,064,378千円 預入期間が3か月超の定期預金 202,969〃 現金及び現金同等物 861,408千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,099

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	46,855	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・AM 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,793,938	348,843	1,054	145,337	62,994	2,352,169		2,352,169
(2) セグメント 間の内部売上高		25,174	20,498			45,673	(45,673)	
計	1,793,938	374,018	21,553	145,337	62,994	2,397,842	(45,673)	2,352,169
営業利益	306,507	107,351	5,212	2,039	4,661	425,772	(69,243)	356,528

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・AM 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,021,221	282,416	940	138,371	428	2,443,376		2,443,376
(2) セグメント 間の内部売上高		16,140	17,844			33,984	(33,984)	
計	2,021,221	298,556	18,784	138,371	428	2,477,361	(33,984)	2,443,376
営業利益又は 営業損失()	417,900	44,354	7,832	6,092	2,465	473,713	(63,557)	410,156

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	建築・AM 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,170,264	414,351	2,063	303,984	62,994	2,953,658		2,953,658
(2) セグメント 間の内部売上高		42,840	38,628			81,469	(81,469)	
計	2,170,264	457,191	40,692	303,984	62,994	3,035,127	(81,469)	2,953,658
営業利益	133,839	97,328	12,747	5,172	2,263	251,351	(140,948)	110,402

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428,288	362,430	1,885	280,887	1,778	3,075,269		3,075,269
(2) セグメント間の内部売上高		30,933	34,105			65,039	(65,039)	
計	2,428,288	393,363	35,990	280,887	1,778	3,140,308	(65,039)	3,075,269
営業利益又は 営業損失()	218,586	33,802	14,868	5,823	5,116	267,965	(127,381)	140,584

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業.....人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
294.88円	286.51円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失 2.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益及び四半期純損失() (千円)	12,055	96,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失() (千円)	12,055	96,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,857	5,856

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 25.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 45.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	150,652	269,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,652	269,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856	5,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月13日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。